

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京電力リニューアブルパワー株式会社（証券コード：ー）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 東京電力ホールディングス（HD）100%出資の連結子会社。同社の再生可能エネルギー（再エネ）発電事業を承継し、20年4月に事業を開始した。当社役員は全てHDの出身で、人事面での関係も強い。脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界的に拡大する中、分社化によって経営効率を高めることで、再エネ事業を一段と強化していく方針。現有設備容量は水力を中心に風力、太陽光で構成され、総出力約1,000万kWに及ぶ。2030年代前半までに国内外で600~700万kW程度の総開発規模を目指している。
- (2) 豊富な実績と卓越した技術力を有するなど事業基盤は強固である。国内首位の設備容量を持つ水力発電は収益性及び環境訴求力が高く、かつキャッシュフローの安定度は高い。再エネ市場の拡大が見込まれる中、長期的にも当社の収益成長の余地は大きいと考えられる。また、財務基盤については良好である。東京電力グループにおいてはガバナンス、収支構造、資金の流れなどを勘案すると中核5社の一体性が強い。HDの格付同様、当社格付にはグループの信用力を反映することが適切と判断している。以上から、長期発行体格付は親会社と同格の「A」、見通しは安定的とした。
- (3) 当社は東京電力グループ内でも収益性が高い。現有水力発電所の減価償却費負担が軽く、変動費の負担も小さいためである。ただ、国内における水力発電の開発余地は少なく、当面はリパワリングの推進、監視制御拠点の集中化や要員効率化など生産性向上に注力し、収益力を強化していく計画である。また、水力100%の電力販売は環境価値を訴求した商品として強みを発揮すると考えられる。再エネ利用の拡大など政策面を考慮すると、事業環境の見通しは良く、中期的に安定した業績推移が見込まれる。
- (4) 水力発電以外では、風力発電事業を強化していく方針。特に洋上風力では、千葉県銚子沖で日本初の着床式洋上風力の実証試験及び実証機の商用運転を開始した。20年には洋上風力発電の海外大手 Ørsted 社（デンマーク）と銚子沖洋上風力開発のための共同出資会社を設立。同社と知見を共有し、競争力を強化していく見通しで、風力発電事業は収益成長のドライバーになると目される。今後、財務負担が高まる可能性はあるが、キャッシュフロー創出力が安定しており、現状の財務諸指標が悪化する公算は小さいとJCRではみている。今後の案件獲得や海外展開の進捗に加え、投資方針・規模や財務構成に与える影響度を見定めていく。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：東京電力リニューアブルパワー株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年10月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電力」(2020年5月29日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京電力リニューアブルパワー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル